

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月1日
(第56期)	至	平成27年3月31日

株式会社**関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 販売及び仕入の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	114,614,479	116,828,067	116,207,429	119,951,940	116,859,326
経常利益 (千円)	2,001,322	2,443,827	1,945,658	2,421,933	253,482
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	893,761	1,111,509	952,394	1,453,227	△955,610
包括利益 (千円)	825,145	1,117,109	1,147,307	1,519,822	△464,375
純資産額 (千円)	25,338,886	26,003,418	26,697,509	28,002,006	26,756,599
総資産額 (千円)	52,217,043	55,941,526	54,053,795	55,426,936	51,260,010
1株当たり純資産額 (円)	895.94	919.44	944.02	991.38	947.24
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	31.60	39.30	33.68	51.42	△33.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	46.5	49.4	50.5	52.2
自己資本利益率 (%)	3.6	4.3	3.6	5.3	△3.5
株価収益率 (倍)	25.3	18.8	23.6	15.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,303,478	6,143,047	1,617,474	312,453	570,783
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△581,122	366,651	△2,403,677	△4,087,169	△1,309,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,442,449	△1,711,821	△2,294,959	2,100,116	△2,374,054
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	6,692,605	11,490,483	8,409,319	6,734,719	3,621,917
従業員数 (人)	1,169	1,181	1,163	1,165	1,148
(外、平均臨時雇用者数)	(2,555)	(2,617)	(2,730)	(2,873)	(3,076)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第53期、第54期および第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	111, 071, 083	113, 191, 804	112, 569, 845	116, 155, 698	113, 076, 822
経常利益 (千円)	1, 647, 194	2, 027, 602	1, 799, 054	1, 854, 157	51, 223
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	684, 314	865, 793	975, 556	1, 081, 587	△920, 572
資本金 (千円)	7, 277, 333	7, 277, 333	7, 277, 333	7, 277, 333	7, 277, 333
発行済株式総数 (千株)	28, 740	28, 740	28, 740	28, 740	28, 740
純資産額 (千円)	23, 585, 430	24, 000, 420	24, 685, 758	25, 351, 276	23, 814, 869
総資産額 (千円)	50, 629, 059	54, 093, 786	52, 191, 985	52, 919, 994	49, 555, 472
1 株当たり純資産額 (円)	833. 94	848. 62	872. 88	896. 45	842. 12
1 株当たり配当額 (円)	16. 00	16. 00	16. 00	16. 00	16. 00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(8. 00)	(8. 00)	(8. 00)	(8. 00)	(8. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	24. 20	30. 61	34. 49	38. 25	△32. 55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46. 6	44. 4	47. 3	47. 9	48. 1
自己資本利益率 (%)	2. 9	3. 6	4. 0	4. 3	△3. 7
株価収益率 (倍)	33. 1	24. 1	23. 1	21. 4	—
配当性向 (%)	66. 1	52. 3	46. 4	41. 8	—
従業員数 (人)	1, 162	1, 174	1, 156	1, 161	1, 144
(外、平均臨時雇用者数)	(2, 493)	(2, 539)	(2, 648)	(2, 797)	(3, 000)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第53期、第54期および第55期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、1 日 8 時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年 7 月	大阪市東淀川区において、故北野祐次他 9 名にてスーパーマーケット開業を目的として相互産業株式会社（資本金2,500千円）を設立。
昭和34年11月	本店所在地を大阪市東淀川区より兵庫県伊丹市に移転。
昭和34年12月	兵庫県伊丹市においてスーパーマーケットの第1号店として伊丹店（現中央店）を開設。
昭和39年10月	上記第1号店隣接地に伊丹ショッピングセンターを開設。
昭和46年 4 月	兵庫県伊丹市の阪急伊丹駅前市街地再開発事業に参画し、伊丹ショッピングデパートを開設。
昭和46年12月	不動産貸付業の相互開発株式会社を吸収合併。
昭和48年 4 月	株式会社小僧寿し本部との間にフランチャイズ契約をとりかわし、外食事業の展開に着手。
昭和49年 8 月	商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更。
昭和62年 8 月	大阪市福島区に所在する大阪中央卸売市場の隣接地において生鮮食品仕入業務用の事務所として「中央市場オフィス」を開設。
昭和63年 5 月	小僧寿し店23ヵ店を株式会社小僧寿し関西地区本部へ営業譲渡。
平成 3 年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 4 年 1 月	ホームセンター事業を目的とし、株式会社スマイル（平成5年5月1日株式会社ビッグパワーに商号変更。）を設立。
平成 4 年 8 月	商品の運送事業を目的とし、株式会社関西スーパー物流（現・連結子会社）を設立。
平成17年 3 月	株式会社ビッグパワーを会社清算。
平成20年 3 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成25年 1 月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成25年 7 月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成26年 8 月	関西スーパー久代店を兵庫県川西市に開設。（現店舗数 兵庫県27店 大阪府37店 奈良県1店）

3 【事業の内容】

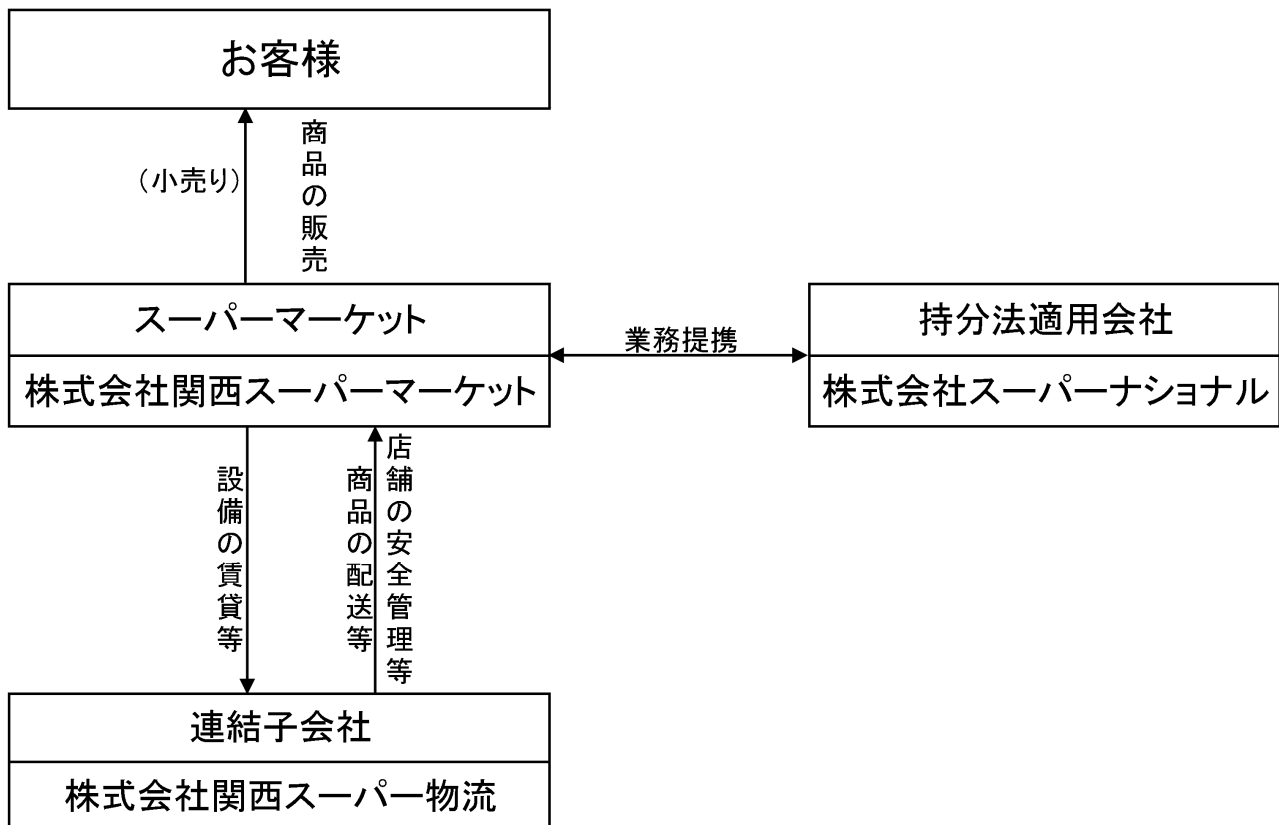
当社グループは、当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である㈱関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

〔 事業の系統図 〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱関西スーパー物流 (注) 1. 2	兵庫県伊丹市	415	商品の配送 店舗の安全管理 等	100.0	当社は同社に商品の配送と店舗の 安全管理等の委託、金銭の貸借、 設備の賃貸を行っております。 役員の兼任……4名
持分法適用関連会社 ㈱スーパーナショナル (注) 1	大阪市大正区	96	スーパーマーケ ットの運営	22.9	以下の業務について、協働活動を 行っております。 ・商品の調達と共同開発 ・物流センターの共同活用 ・教育ツールの相互活用 ・店舗開発物件情報の共有化

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

2. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、企業別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

会社名	従業員数 (人)
提出会社	1,144 (3,000)
㈱関西スーパー物流	4 (76)
合計	1,148 (3,076)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,144 (3,000)	39.4	17.4	5,194,509

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- | | |
|--------|-------------------------------|
| ①名称 | 関西スーパー労働組合 |
| ②上部団体 | 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 |
| ③結成年月日 | 昭和47年7月6日 |
| ④組合員数 | 3,751名 (平成27年3月31日現在) |
| ⑤労使関係 | 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。 |

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の政府による大規模な経済政策や金融緩和により、円安、株高となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、平成26年4月に実施された消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みなどにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、その後の消費者の低価格・節約志向、夏場の天候不順、業種・業態を越えた価格競争の激化、円安による原材料価格の高騰、電気料金の値上げなどが重なり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、原点に戻り「お客様目線の店づくり」を目指し、新たに「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの取組み課題を掲げ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”の実現を目指してまいりました。

「商品力強化」については、当社独自のおいしくて価値ある商品『当社自慢の品』を、お客様にわかり易く提案するために「見える化」を図ってまいりました。さらに、即食・簡便ながらおいしい惣菜商品の研究のための惣菜プロジェクトチームを立ち上げ、惣菜の強化に注力してまいりました。「販売力強化」については、テーマを明確にした『催事コンテスト』や、従業員自らが考えた『納得の試食会』と称したお客様に喜ばれる商品の提案により、販売力強化を目指してまいりました。「競争力強化」については、店舗毎に競合対策を講じ、従来の恒例販促をさらに強化し、カテゴリー割引・クーポン発行等の新たな販売促進施策を行ってまいりました。「基本の徹底」については、バックヤードのあるべき姿の「見える化」を推進し、クリンリネス、品質チェック、定位置管理等の店舗運営に関する基本作業について、再度徹底いたしました。「教育」については、品質・鮮度の重要性、適正発注についての技術やその他職位毎に求められる知識を恒常的に教育することにより従業員個々の能力向上を図っております。「コスト意識向上」については、経費検討委員会を設置し、高騰するエネルギー費用、建築費、消耗品費、その他管理費のコスト削減に取り組ましました。

店舗の新設については、平成26年4月に「高石駅前店」(大阪府高石市)、8月に老朽化した小型店舗の「緑ヶ丘店」(兵庫県伊丹市)をスクラップし、その後継店として、近隣に「久代店」(兵庫県川西市)を開店いたしました。さらに、既存店強化策として、平成26年5月に「瑞光店」(大阪市東淀川区)、6月に「豊中南店」(大阪府豊中市)、7月に「永和店」(大阪府東大阪市)の売場改装を行いました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は1,168億59百万円(前年同期比2.6%減)、営業損失は1億54百万円(前年同期は営業利益18億8百万円)、経常利益は2億53百万円(前年同期比89.5%減)、当期純損失は9億55百万円(前年同期は当期純利益14億53百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ31億12百万円減少し、36億21百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億70百万円(前年同期比82.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が8億99百万円となり、たな卸資産の増加額3億14百万円、法人税等の支払額7億90百万円等があった一方、減価償却費14億99百万円、減損損失11億55百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億9百万円(前年同期比68.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億57百万円等があった一方、有価証券及び投資有価証券の償還による収入3億20百万円、有形固定資産の売却による収入1億65百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億74百万円(前年同期は21億円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億17百万円、リース債務の返済による支出3億4百万円、配当金の支払額4億52百万円等があった一方、長期借入れによる収入5億円等があったことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

(1) 販売実績

部門別売上高

部門別	当連結会計年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	11,021,060	9.4	98.2
青果	18,239,071	15.6	95.4
精肉	14,752,557	12.6	101.7
惣菜	9,530,367	8.2	103.7
日配	17,515,385	15.0	96.4
一般食品	29,924,737	25.6	94.4
菓子	5,466,629	4.7	100.8
日用雑貨	6,563,601	5.6	97.3
その他	63,413	0.1	103.7
小計	113,076,822	96.8	97.3
配送収入他	3,782,503	3.2	99.6
合計	116,859,326	100.0	97.4

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、コピーサービス・宅配便等の手数料収入であります。

地域別売上高

地域別	当連結会計年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
大阪府	60,837,631	52.1	99.1
兵庫県	50,533,719	43.2	95.3
奈良県	1,705,471	1.5	100.5
小計	113,076,822	96.8	97.3
配送収入他	3,782,503	3.2	99.6
合計	116,859,326	100.0	97.4

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績
部門別仕入高

部門別	当連結会計年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）		
	仕入高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	7,765,781	8.7	97.1
青果	15,202,045	16.9	96.0
精肉	10,991,246	12.2	101.9
惣菜	5,653,843	6.3	104.2
日配	13,244,275	14.8	97.5
一般食品	24,226,261	27.0	97.2
菓子	3,979,865	4.4	102.5
日用雑貨	5,387,187	6.0	98.9
その他	51,032	0.1	104.7
小計	86,501,540	96.4	98.4
配送費用他	3,224,415	3.6	99.5
合計	89,725,956	100.0	98.4

(注) 1. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピーサービス・宅配便等の仕入高であります。

3 【対処すべき課題】

次期におきましては、国内景気の回復が期待されますが、昨年の消費税率引き上げ後の個人消費の回復の鈍さ、電気料金の再値上げ、円安による原材料高騰や、業種・業態を越えた企業間の価格競争が、企業収益を悪化させる可能性があり、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ100!」をキャッチフレーズに、2020年以降早期に、「店舗数100店舗・年商2,000億円達成」を掲げ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進しております。この長期ビジョン達成のため、平成28年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として「営業方針」「教育方針」「経営管理方針」「成長戦略」「新規事業戦略」の、3つの方針と2つの戦略を策定いたしました。

(1) 営業方針 『お客様目線の店づくりの実現』

「お客様目線の品質」「お客様目線の価格」「お客様目線の買物環境(接客)」を重点施策として、食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に参画するとともに、『当社自慢の品』の開発・育成をはじめとし、商品一品ごとの味、鮮度、品質、見栄え、容量、価格、豊富な品揃え、提供方法等の強化に徹底して取り組むことにより、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあつて本当に良かった」と思ってもらえる、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”を目指してまいります。

(2) 教育方針 『人材力アップによる営業力アップ』

「見える化システムの活用推進」「教育システムの再構築」「教育機関の構築」を重点施策として、全従業員で、「お客様目線の店づくり」が達成できるよう取り組んでまいります。同時に時代の変遷とともに、ダイバーシティ・マネジメントの研究もおこなってまいります。

(3) 経営管理方針 『業務の効率化を図る』

「目標利益とコストコントロール」「ICT強化」「柔軟な組織再編成」を重点施策として目標数値を達成するため、ICT強化を図り、効率的な数値分析による経営を目指してまいります。また、各種法制度改正や環境にすばやく対応するため、変化に対応可能な組織づくりをおこなってまいります。

(4) 成長戦略 『出店・改装方針』

「出店」「改装」「営業時間」「スクラップ&ビルド」を重点施策として、「お客様目線の店づくり」の実現のため、店舗を様々な角度から研究してまいります。

(5) 新規事業戦略 『次世代ビジネスモデルの構築』

「ネットスーパーのビジネスモデルの構築」「新規事業による新たな収益基盤の開発」を重点施策として、ネット事業のビジネスモデル構築による早期黒字化を達成し、ドミナントエリアの形成と拡大を図ります。また、惣菜工場、ベーカリーなどの研究をおこない、新たな収益基盤の開発に努めてまいります。

店舗については、既存店強化策として惣菜部門強化などを主な目的とし、小改装を含め17店舗の改装を予定しております。また、本社社屋、および現本社1階の中央店の建替えを、耐震性の強化やセキュリティの向上等を勘案し決定いたしました。

4 【事業等のリスク】

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」「電話関西スーパーらくらく宅配」「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報は、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、管理体制に万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や暫定基準値を超える放射性物質を含む食品の流通など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大した場合、店舗営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。また業態を越えた価格競争も激化しており、当社では価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は107億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億25百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金11億12百万円、有価証券19億70百万円減少したことによりあります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は405億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億41百万円減少いたしました。これは主に、リース資産（純額）4億59百万円、差入保証金8億10百万円減少したことによりあります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は149億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億84百万円減少いたしました。これは主に、買掛金4億11百万円、1年内返済予定の長期借入金5億65百万円減少したことによりあります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は95億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億36百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金12億52百万円、長期預り保証金4億50百万円減少したことによりあります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産は267億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億45百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金17億37百万円減少したことによりあります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は1,168億59百万円（前年同期比2.6%減）となりました。これは主に、消費税増税後の反動減の影響によるものであります。

② 営業総利益

営業総利益は295億20百万円（前年同期比4.3%減）となりました。これは主に、売上高の減少によるものであります。

③ 営業損失

営業損失は1億54百万円（前年同期は営業利益18億8百万円）となりました。これは主に、売上総利益の減少によるものであります。

④ 経常利益

経常利益は2億53百万円（前年同期比89.5%減）となりました。これは主に、営業利益の減少によるものであります。

⑤ 当期純損失

当期純損失は9億55百万円（前年同期は当期純利益14億53百万円）となりました。これは主に、経常利益の減少および減損損失計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

① 経営者の問題意識

当連結会計年度は、営業損失を計上いたしました。ついては、早急に利益回復を図る必要があると認識しております。

② 今後の方針

当社グループは、「対処すべき課題」に記載した3つの方針と2つの戦略に、これらを実行するための「営業力強化行動施策」を加えた6つの基本方針に従い、「お客様目線の店づくり」を目指し、具体的な活動内容やスケジュール、責任者や担当者を「見える化」し、迅速に課題解決を目指してまいります。

また、『商品力強化』『販売力強化』『競争力強化』『基本の徹底』『教育』『コスト意識向上』の6つの項目を定め、お客様の来店頻度を高めていく取組みを実施いたしております。その具体的取組みは、『商品力強化』として、昨年10月に立ち上げた「おいしい惣菜商品づくり推進プロジェクトチーム」「生鮮の惣菜化・簡便商品MD定着化プロジェクトチーム」に加え、新たに陳列技術と売場づくりの「見える化」による現場力向上を目的とした「現場力向上プロジェクトチーム」を発足させました。さらに、上記取組みを細分化し、短期間で改善・提案するため、1チーム数人で構成されるワーキングチームを58チーム立ち上げ活動を開始いたしております。

中期3ヵ年で「1年目には問題点を発見し」「2年目には改善をし」「3年目には改革を」してまいります。そのためには、1年目は「決めたことは全員で守る企業風土づくり」、2年目は「会社方針をよく理解し自分で考え行動し、『小さな改善』が繰り返しできる企業風土づくり」、3年目は「数値分析に基づき、『改善』と『改革』が店舗主導で実施され、『お客様目線の店づくり』が継続的にできる風土づくり」に取組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、小売業として業容拡大のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、高石駅前店、久代店を新設し、既存店の活性化を図るため、3店舗を改装いたしました。

この結果、その他投資を含めた当連結会計年度の設備投資は21億13百万円となり、所要資金は、自己資金および借入金にて賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース 資産	その他	合計	
						自社所有面 積（㎡）	賃借面積 （㎡）				
高槻店	大阪府 高槻市	小売業	店舗	57,450	1,086	－ （－）	－ （－）	－	7,150	65,686	25 （77）
瑞光店	大阪市 東淀川区	小売業	店舗	188,129	583	－ （－）	－ （4,788.79）	8,920	23,116	220,750	22 （58）
佐井寺店	大阪府 吹田市	小売業	店舗	57,996	665	－ （－）	－ （－）	－	3,528	62,191	20 （58）
大和田店	大阪市 西淀川区	小売業	店舗	64,253	611	－ （－）	－ （－）	1,162	2,685	68,714	21 （53）
西冠店	大阪府 高槻市	小売業	店舗	41,218	863	－ （－）	－ （－）	487	3,307	45,877	17 （54）
他大阪府下32店舗				4,337,620	57,224	9,392,190 （45,267.97）	－ （16,243.74）	258,558	337,512	14,383,107	469 （1,355）
大阪府計				4,746,669	61,035	9,392,190 （45,267.97）	－ （21,032.53）	269,129	377,301	14,846,327	574 （1,655）
大社店	兵庫県 西宮市	小売業	店舗	50,085	92	1,785,113 （6,940.87）	－ （－）	159,318	18,092	2,012,702	20 （64）
フェスタ 立花店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	118,387	1,187	96,558 （111.70）	－ （－）	372	1,942	218,449	24 （69）
駅前店	兵庫県 伊丹市	小売業	店舗	734,996	1,344	148,112 （610.36）	－ （1,548.21）	－	2,428	886,882	18 （58）
大開店	神戸市 兵庫区	小売業	店舗	36,031	701	－ （－）	－ （－）	731	2,035	39,499	18 （52）
桜台店	兵庫県 伊丹市	小売業	店舗	54,136	565	570,664 （2,737.00）	－ （915.00）	1,294	2,253	628,913	19 （52）
他兵庫県下22店舗				1,595,189	20,105	4,375,970 （21,237.37）	－ （4,584.35）	35,873	104,535	6,131,674	340 （946）
兵庫県計				2,588,827	23,996	6,976,418 （31,637.30）	－ （7,047.56）	197,589	131,289	9,918,121	439 （1,241）
奈良三条 店	奈良県 奈良市	小売業	店舗	14,060	928	1,647,978 （7,890.16）	－ （－）	237,241	3,481	1,903,689	15 （41）
奈良県計				14,060	928	1,647,978 （7,890.16）	－ （－）	237,241	3,481	1,903,689	15 （41）
本社 その他	兵庫県 伊丹市他	小売業	事務所 等	35,462	878	780,713 （14,540.32）	－ （－）	16,846	29,137	863,039	116 （63）
合計				7,385,019	86,839	18,797,300 （99,335.75）	－ （28,080.09）	720,807	541,210	27,531,177	1,144 （3,000）

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
㈱関西スーパー物流 ダイソー立花駅前店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	2,334	—	— （—）	—	14,792	17,126	1 (5)
〃 尼崎物流センター	兵庫県 尼崎市	小売業	物流セン ター	16	—	— （—）	—	—	16	— （—）
〃 本社	兵庫県 伊丹市	小売業	事務所	—	—	— （—）	—	157	157	3 (71)
合計				2,350	—	— （—）	—	14,950	17,300	4 (76)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。
2. 従業員数の()は、1日8時間換算による年間の平均臨時従業員数を外書きしております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了
提出会社 本社および 中央店	兵庫県 伊丹市	小売業	耐震性の強化、セキュリ ティの向上等を勘案した 社屋・店舗の建替え	1,764,456	10,000	自己資金及 び借入金	平成27年 10月	平成28年 7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 （千円）	除却の予定年月
提出会社 本社および 中央店	兵庫県 伊丹市	小売業	建物	—	平成27年9月

(注) 建物の帳簿価額は、当連結会計年度において減損損失を計上し、帳簿価額を「—」としております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 （注）	4,146	28,740	2,168,574	7,277,333	2,160,339	8,304,341

（注） 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使、無担保転換社債の株式転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	33	16	282	28	8	6,782	7,149	－
所有株式数 （単元）	－	50,277	831	110,483	1,359	17	124,367	287,334	7,554
所有株式数の 割合（％）	－	17.50	0.29	38.45	0.47	0.01	43.28	100.00	－

（注） 1. 自己株式461,394株は、「個人その他」に4,613単元および「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
関西スーパーマーケット取引 先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,853	9.92
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,421	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,139	3.96
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10 UGビル	1,125	3.91
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	880	3.06
関西スーパーマーケット従業 員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	861	2.99
岩田 健	大阪府高槻市	769	2.67
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9-20	700	2.43
計	—	11,911	41.44

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった関西スーパーマーケット取引先持株会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 461,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,272,100	282,721	—
単元未満株式	普通株式 7,554	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,721	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)関西スーパーマ ーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	461,300	—	461,300	1.60
計	—	461,300	—	461,300	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	218	176,688
当期間における取得自己株式	20	15,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	461,394	—	20	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、事業基盤充実のための内部留保を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策のもと、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	226	8
平成27年6月24日 定時株主総会決議	226	8

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	812	802	818 ※1 749	1,010 ※2 929	881
最低（円）	754	735	725 ※1 664	755 ※2 755	752

（注） 1. 第54期までの最高・最低株価は、平成25年1月7日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第55期以降の最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第55期以降の事業年度別最高・最低株価のうち、※2印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高（円）	830	804	802	805	809	825
最低（円）	752	774	781	790	796	793

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	福谷 耕治	昭和31年12月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年10月 当社経理グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年10月 当社総務グループマネジャー 平成22年10月 当社総務本部長 平成23年10月 当社店舗運営本部長 平成25年6月 当社常務取締役就任 平成25年6月 当社営業本部長 (現) 平成26年10月 当社代表取締役社長就任 (現)	(注) 4	20
取締役会長	業務改革室長	玉村 隆司	昭和26年9月9日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年2月 当社店舗企画部長 平成14年5月 当社総務グループマネジャー 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社総務本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成22年10月 当社業務改革室長 (現) 平成27年6月 当社取締役会長就任 (現)	(注) 4	33
常務取締役	総務本部長	生橋 正明	昭和29年3月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年4月 当社店舗運営副本部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社店舗運営本部長 平成21年6月 当社常務取締役就任 (現) 平成23年10月 当社総務本部長 (現)	(注) 4	24
取締役	開発本部長	柄谷 康夫	昭和35年6月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社第3店舗運営グループマネジャー 平成18年4月 当社第2商品グループマネジャー 平成21年6月 当社取締役就任 (現) 平成22年10月 当社商品本部長 平成25年6月 当社開発本部長 (現)	(注) 4	7
取締役	経理本部長	漣 照久	昭和32年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社第1商品グループマネジャー 平成19年4月 当社商品副本部長 平成19年6月 当社取締役就任 (現) 平成19年6月 当社商品本部長 平成22年10月 当社経営企画グループマネジャー 平成23年10月 当社経理本部長 (現)	(注) 4	8
取締役	経営企画グループマネジャー	青木 保	昭和31年4月19日生	平成2年4月 当社入社 平成14年5月 当社経理グループマネジャー 平成18年10月 当社経営企画グループPJグループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任 (現) 平成19年6月 当社経理本部長 平成23年10月 当社経営企画グループマネジャー (現)	(注) 4	11
取締役	渉外グループマネジャー	静川 俊夫	昭和24年10月4日生	平成17年11月 兵庫県警察本部警備部参事官兼公安第一課長 平成19年3月 兵庫県尼崎東警察署長 平成21年3月 兵庫県警察学校長 平成22年4月 当社入社 渉外グループ顧問 平成22年6月 当社取締役就任 (現) 平成22年6月 当社渉外グループマネジャー (現)	(注) 4	3
取締役	経理グループマネジャー	大崎 操	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 東海銀行入行 平成14年10月 UFJ銀行伊丹支店長 平成18年12月 三菱東京UFJ銀行リテール業務リスク統括部上席調査役 平成22年2月 当社入社 平成22年6月 当社経理グループマネジャー (現) 平成25年6月 当社取締役就任 (現)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第1商品グループマネジャー	岡 秀夫	昭和32年7月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成20年10月 当社第2店舗運営グループマネジャー 平成23年3月 当社第1商品グループマネジャー(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	4
取締役 (監査等委員) (常勤)		谷村 徹	昭和28年4月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年5月 当社販売促進グループマネジャー 平成18年4月 当社開発グループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年10月 当社開発本部長 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	35
取締役 (監査等委員)		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 辻中法律事務所弁護士 昭和63年1月 辻中・森法律事務所パートナー弁護士 平成11年4月 森薫生法律事務所弁護士 平成15年6月 吉本興業株式会社監査役 平成17年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌監査役 平成18年11月 高麗橋中央法律事務所弁護士(現) 平成19年6月 当社監査役就任 平成23年10月 サノヤスホールディングス株式会社監査役 平成24年1月 サノヤス造船株式会社監査役 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社監査役就任(現) 平成27年6月 サノヤスホールディングス株式会社取締役就任(現) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	5
取締役 (監査等委員)		福井 公子	昭和27年6月10日生	平成21年3月 兵庫県警察本部生活安全部 生活安全特別捜査隊副隊長事務代理 平成23年9月 同 少年捜査課調査官 平成25年4月 同 少年育成課次席兼調査官 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	—
取締役 (監査等委員)		牟禮 恵美子	昭和44年1月11日生	平成4年4月 中央新光監査法人入所 平成7年3月 公認会計士登録(平成17年5月まで) 平成18年2月 公認会計士再登録 牟禮公認会計士事務所所長(現) 平成19年4月 兵庫県立大学大学院会計研究科 特任准教授 平成21年4月 同大学大学院会計研究科准教授 平成24年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科准教授(現) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	—
計						157

- (注) 1. 平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 森薫生、福井公子および牟禮恵美子は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
常勤監査等委員 谷村徹、委員 森薫生、委員 福井公子、委員 牟禮恵美子
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当連結会計年度末における企業統治の体制は以下のとおりです。

a. 企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

ア. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

イ. 監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセスおよび取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

ウ. 監査役会

監査役全員で構成し、法令・定款に従い、監査役会規則に基づく監査方針を定めるとともに、監査役の報告に基づく監査報告書を作成しております。

エ. 経営会議

グループマネジャー以上で構成し、経営方針に沿った業務執行計画および状況について、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めております。

オ. 常務会

役付取締役および本部長で構成し、社長をサポートする機関として、取締役会決議事項の立案等を行っております。

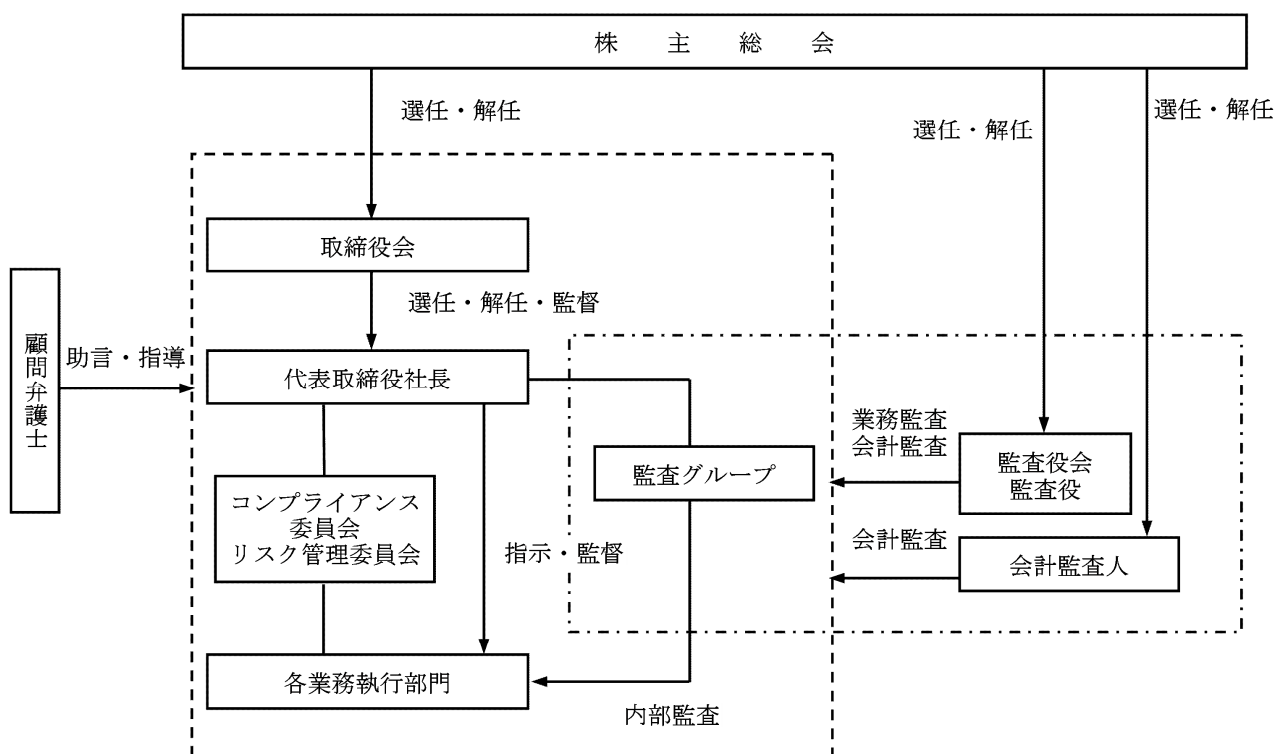
カ. リスク管理委員会

専務取締役を委員長として、常務取締役および本部長で構成し、業務別リスク対策および運営状況について協議を行い、適宜、社長および監査役ならびに取締役会に報告を行っております。

キ. コンプライアンス委員会

専務取締役を委員長として、本部長および担当グループマネジャーで構成し、経営の透明性と社内コンプライアンス体制に向けて、コンプライアンス担当取締役が専用電話等により、直接通報内容を受理する内部通報制度を設けております。さらに、全役員、全従業員を対象とし、企業倫理の遵守等について記載された「関西スーパーマーケット・ハンドブック」の配布および説明会を実施し、指導・徹底を図っており、コンプライアンス体制の明確化と一層の強化推進に取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



b. 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役(3名)による社外的・中立的視点の下、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視の面では十分に機能しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

毎月1回開催の定例取締役会では、基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定および業務執行状況の報告を行っております。さらに、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制を講じております。また、役付取締役および本部長を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、経営方針および経営戦略に関する重要事項について、議論、審議を重ね、取締役会決議事項の企画立案、決議を執行するために必要な具体策の協議決定を行っております。その他に、グループマネージャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討ならびに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

d. リスク管理体制の整備の状況

ア. リスク管理規程の制定・施行

リスク管理体制のため、リスク管理規程を制定・施行いたしております。本規程は、当社において発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を講じることにより、損失の危険防止および業務の円滑な運営に資することを目的としており、リスク管理委員会において、業務別リスク対策および運営状況を協議し、全社に関係するリスク防止対策等を周知徹底することといたしております。なお、本規程におけるリスクとは、事業目的を阻害する要因をいい、次に掲げる業務の遂行を阻害するものをいいます。

- ・コンプライアンスに関するもの
- ・財務報告に関するもの
- ・情報システムに関するもの
- ・災害、犯罪等に関するもの
- ・商品事故に関するもの
- ・その他重大な損害に関するもの

また、重大なリスク発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な危機の解決ならびに回避を図ります。

イ. 信頼性の高い情報システムの構築

- ・本社社屋被災時の事業機会の逸失等、災害時における事業リスク対策として、データ保護とシステムの早期回復を図るため、基幹サーバーおよびデータ通信用ルータ等を本社社屋から堅牢なデータセンターへ移設し、システムの安全性を高めております。
- ・社外からの不正アクセスやコンピュータウィルス対策として、最新のファイヤーウォールやウィルスチェックサーバーを装備しております。
- ・社内システムは、個人ごとに登録されたID・パスワードでログインし、部署、役職で制限されたメニューから業務を実行する「メニュー管理システム」を採用することにより、不正使用や権限外の使用を防止しております。また、業務で使用するパソコンWindowsへのログイン時に指紋認証を必須とすることにより、使用人物を特定いたしております。これらのことにより、ログインからログオフまでの間の操作履歴の追跡検索が可能な仕組みを構築いたしております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、定款規定の範囲内である480万円または法令の定める額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当連結会計年度末における内部監査及び監査役監査の状況は以下のとおりです。

当社の監査役監査の組織は常勤監査役1名、非常勤監査役1名および非常勤社外監査役3名で構成されております。内部監査の組織としては、グループマネージャー以下4名で構成する監査グループを設置いたしております。

監査役は5名(うち3名が社外監査役)であり、監査役監査にあたっては、監査役監査基準が制定されており、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。監査グループは、全店舗および各本部に対して原則年1回の内部監査を実施しておりますが、被監査部署のリスク管理状況等を勘案したうえで監査の頻度、深度に濃淡をつけ、効率的かつ実効性のある内部監査を実施しております。

a. 業務監査に関する事項は次のとおりであります。

- ア. 本社、店舗の業務に関する監査
- イ. 経営効率、資産効率に関する監査
- ウ. 収益、費用に関する諸問題の検討と監査
- エ. 会社規則、規程に関する監査

b. 経営監視機能の強化に係わる具体的な体制および実行状況は以下のとおりであります。

- ア. 社外監査役3名は法令、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、社外的視点から経営全般について大局的な助言を行っております。
- イ. 常勤監査役1名は、社内業務に精通し経営に対する造詣が深く、重要な会議に出席し客観的評価を行的確な発言をすることで、適法性監査に加えて経営監視の観点からも実効性を高めております。
- ウ. 当社は、監査役監査をより実効性のあるものにするため、常勤監査役1名、非常勤監査役1名および経営に関する豊富な実績・見識を有する社外監査役3名の体制で、内部監査グループと密接な連係を図り、内部統制システムが機能する体制を整えております。
- エ. 監査役は、法令、定款違反ならびに株主利益を阻害する事象の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜・適切に意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。
- オ. 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的の子会社からの営業の報告を求めています。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えております。

c. 会計監査に関する事項は次のとおりであります。

- ア. 会計に関する監査
- イ. たな卸および会社資産の保全に関する監査
- ウ. 予算の実施状況に関する監査

d. 会計監査の状況

当社監査役と監査法人は監査方針ならびに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、太陽有限責任監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は柏木忠（継続監査年数3年）、池田哲雄（継続監査年数7年）であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他13名であります。

e. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。また、太陽有限責任監査法人と会計監査契約を締結いたしております。

③ 監査等委員会設置会社への移行

平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

④ 社外取締役の独立性

当社の社外取締役は、森薫生、福井公子および牟禮恵美子の3名であり、いずれも監査等委員を務めております。

社外取締役森薫生は弁護士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）なお、同氏が所属する法律事務所と当社との間に、顧問契約または個別の法律事務の委託等の取引関係はありません。また、同氏はサノヤスホールディングス株式会社の社外取締役および岩井コスモ証券株式会社の社外監査役であります。また、兼職しているいずれの会社と当社との間に、特別な関係はありません。

社外取締役福井公子は公務員として豊富な経験と実績を有しており、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）

社外取締役牟禮恵美子は公認会計士ならびに大学教員であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）なお、同氏が所属する公認会計士事務所との間に、顧問契約または個別の会計事務の委託等の取引関係はありません。また、同氏が所属する大学に対し寄付を行っておりません。

社外取締役の選任に当たり当社独自の選任基準は定めておりませんが、当社は、東京証券取引所の定める独立性基準に適合する独立取締役を2名以上確保することとしております。なお、前述の各社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役3名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

各社外取締役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

⑤ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196,987	196,987	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	17,923	17,923	—	—	—	2
社外役員	11,880	11,880	—	—	—	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、死亡により退任した取締役1名を含んでおります。

b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬の額は、株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、役位に応じた報酬を基本とし、従業員給与とのバランスと会社の経営成績を勘案のうえ、取締役会の決議により個別の金額を決定しております。また、監査役の報酬額は、株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案のうえ、監査役の協議により個別の金額を決定しております。

⑥ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額

27銘柄 1,806,560千円

ｂ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丸久	246,000	251,904	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	250,000	165,500	財務の健全化に係る協力関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	97,748	121,500	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	107,906	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	155,770	73,367	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)ベルク	26,400	51,691	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
上新電機(株)	50,000	41,250	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,269	31,266	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,454	28,637	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	121,387	21,849	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	49,000	19,061	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	5,000	17,625	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	8,000	10,768	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
日本コンピューター・システム(株)	18,720	5,952	コンピュータシステム開発・運用支援に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤ハム(株)	10,000	4,700	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,777	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
旭松食品(株)	5,500	1,677	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丸久	246,000	267,402	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	97,748	189,924	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	250,000	176,550	財務の健全化に係る協力関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	141,535	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)ベルク	26,400	92,004	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	155,770	88,944	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
上新電機(株)	50,000	47,650	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	121,387	33,745	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,269	32,355	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,454	30,450	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	5,000	21,125	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	49,000	20,433	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	8,000	11,560	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤ハム(株)	10,000	6,630	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
NCS&A(株)	18,720	5,578	コンピュータシステム開発・運用支援に係る協力関係の維持・強化のため
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,659	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
旭松食品(株)	5,500	1,809	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため

(注) 日本コンピューター・システム(株)は、平成26年8月1日付でNCS&A(株)に商号変更しております。

⑦ 取締役の定数

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は15名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨、当社は定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ＡＳＧ有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894,719	3,781,917
売掛金	1,221,881	1,125,090
有価証券	※1 2,019,997	※1 49,939
商品	2,473,159	2,795,980
貯蔵品	45,763	37,350
繰延税金資産	427,546	607,844
その他	2,068,454	※1 2,327,793
流動資産合計	13,151,523	10,725,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,808,572	30,237,637
減価償却累計額	△22,265,852	△22,850,266
建物及び構築物（純額）	※1 7,542,719	※1 7,387,370
機械装置及び運搬具	925,273	909,618
減価償却累計額	△802,984	△822,779
機械装置及び運搬具（純額）	122,289	86,839
土地	※1 18,916,207	※1 18,797,300
リース資産	2,207,668	1,528,918
減価償却累計額	△1,027,704	△808,111
リース資産（純額）	1,179,963	720,807
建設仮勘定	216,920	13,384
その他	6,038,689	6,072,831
減価償却累計額	△5,411,859	△5,530,055
その他（純額）	626,830	542,775
有形固定資産合計	28,604,931	27,548,478
無形固定資産	220,374	248,472
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,774,895	※2 3,632,711
長期貸付金	—	235,000
差入保証金	7,255,245	6,444,634
退職給付に係る資産	1,350,366	1,325,787
繰延税金資産	19,887	82,618
その他	1,049,711	1,016,388
投資その他の資産合計	13,450,106	12,737,141
固定資産合計	42,275,412	40,534,092
資産合計	55,426,936	51,260,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,574,650	7,162,791
短期借入金	※1 900,000	※1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,317,500	※1 1,752,000
リース債務	295,831	243,697
未払法人税等	429,414	173,322
賞与引当金	807,230	801,783
事業整理損失引当金	50,538	—
その他	※1 3,517,869	※1 3,674,587
流動負債合計	15,893,033	14,908,182
固定負債		
長期借入金	※1 6,650,000	※1 5,398,000
リース債務	982,388	777,486
退職給付に係る負債	690,715	782,644
長期預り保証金	2,845,041	2,394,236
資産除去債務	162,621	160,373
その他	201,129	82,487
固定負債合計	11,531,896	9,595,227
負債合計	27,424,929	24,503,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	12,274,129	10,536,596
自己株式	△306,754	△305,864
株主資本合計	27,565,946	25,829,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,841	351,579
退職給付に係る調整累計額	263,218	575,716
その他の包括利益累計額合計	436,060	927,295
純資産合計	28,002,006	26,756,599
負債純資産合計	55,426,936	51,260,010

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	119,951,940	116,859,326
売上原価	91,319,978	89,403,135
売上総利益	28,631,961	27,456,191
営業収入	2,202,366	2,064,086
営業総利益	30,834,327	29,520,277
販売費及び一般管理費		
販売費	3,560,264	3,465,985
従業員給料及び賞与	11,283,976	11,679,610
賞与引当金繰入額	807,042	801,783
退職給付費用	389,424	358,323
福利厚生費	1,552,950	1,674,881
減価償却費	1,426,335	1,499,799
賃借料	4,931,092	5,046,816
その他	5,075,176	5,147,451
販売費及び一般管理費合計	29,026,263	29,674,649
営業利益又は営業損失(△)	1,808,064	△154,372
営業外収益		
受取利息	8,647	12,359
受取配当金	50,324	51,171
持分法による投資利益	349,204	82,857
受取手数料	151,580	155,905
リサイクル材売却益	64,341	68,354
その他	123,007	170,232
営業外収益合計	747,105	540,881
営業外費用		
支払利息	98,165	95,139
その他	35,070	37,886
営業外費用合計	133,236	133,026
経常利益	2,421,933	253,482
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 61,740
特別利益合計	—	61,740
特別損失		
固定資産除売却損	※2 49,797	※2 6,981
投資有価証券売却損	—	51,851
減損損失	※3 70,361	※3 1,155,657
特別損失合計	120,158	1,214,490
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,301,774	△899,267
法人税、住民税及び事業税	713,787	300,783
法人税等調整額	134,760	△244,440
法人税等合計	848,547	56,343
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,453,227	△955,610
当期純利益又は当期純損失(△)	1,453,227	△955,610

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,453,227	△955,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,382	175,508
退職給付に係る調整額	—	312,497
持分法適用会社に対する持分相当額	25,212	3,228
その他の包括利益合計	※ 66,594	※ 491,235
包括利益	1,519,822	△464,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,519,822	△464,375

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,273,393	△280,702	26,591,262
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,273,393	△280,702	26,591,262
当期変動額					
剰余金の配当			△452,491		△452,491
当期純利益			1,453,227		1,453,227
自己株式の取得				△832	△832
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				△23,798	△23,798
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,421	△1,421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,000,736	△26,052	974,683
当期末残高	7,277,333	8,321,237	12,274,129	△306,754	27,565,946

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,247	—	106,247	26,697,509
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,247	—	106,247	26,697,509
当期変動額				
剰余金の配当				△452,491
当期純利益				1,453,227
自己株式の取得				△832
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				△23,798
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,594	263,218	329,812	329,812
当期変動額合計	66,594	263,218	329,812	1,304,496
当期末残高	172,841	263,218	436,060	28,002,006

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	12,274,129	△306,754	27,565,946
会計方針の変更による累積的影響額			△329,445		△329,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,944,683	△306,754	27,236,500
当期変動額					
剰余金の配当			△452,475		△452,475
当期純損失(△)			△955,610		△955,610
自己株式の取得				△176	△176
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,067	1,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,408,086	890	△1,407,196
当期末残高	7,277,333	8,321,237	10,536,596	△305,864	25,829,304

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172,841	263,218	436,060	28,002,006
会計方針の変更による累積的影響額				△329,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	172,841	263,218	436,060	27,672,560
当期変動額				
剰余金の配当				△452,475
当期純損失(△)				△955,610
自己株式の取得				△176
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,737	312,497	491,235	491,235
当期変動額合計	178,737	312,497	491,235	△915,960
当期末残高	351,579	575,716	927,295	26,756,599

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,301,774	△899,267
減価償却費	1,426,335	1,499,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	125,550	△5,447
減損損失	70,361	1,155,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△311,069	—
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	64,486	46,615
受取利息及び受取配当金	△58,971	△63,530
支払利息	98,165	95,139
持分法による投資損益(△は益)	△349,204	△82,857
投資有価証券売却損益(△は益)	—	51,851
固定資産除売却損益(△は益)	49,797	△54,759
売上債権の増減額(△は増加)	△158,080	96,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,824	△314,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,558,373	△411,858
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,437	373,989
その他	△105,720	△90,301
小計	739,314	1,397,414
利息及び配当金の受取額	60,584	58,644
利息の支払額	△98,503	△94,868
法人税等の支払額	△388,942	△790,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,453	570,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,198,360	△1,857,376
有形固定資産の売却による収入	128,051	165,170
有形固定資産の除却による支出	△1,600	△31,197
無形固定資産の取得による支出	△36,049	△75,433
投資有価証券の取得による支出	△331,516	—
投資有価証券の売却による収入	—	57,555
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	—	320,000
差入保証金の差入による支出	△263,837	△14,000
差入保証金の回収による収入	655,634	553,642
長期預り保証金の受入による収入	180,052	83,220
長期預り保証金の返還による支出	△219,544	△522,808
その他	—	11,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,087,169	△1,309,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	4,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,120,000	△2,317,500
リース債務の返済による支出	△326,085	△304,022
配当金の支払額	△452,965	△452,355
自己株式の取得による支出	△832	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,100,116	△2,374,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,674,599	△3,112,802
現金及び現金同等物の期首残高	8,409,319	6,734,719
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,734,719	※ 3,621,917

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 (株)関西スーパー物流
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
関連会社の名称 (株)スーパーナショナル
- (2) 持分法を適用していない関連会社(マサミキャトルランチ Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

(店舗) 売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 9～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

②事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が427,804千円減少、退職給付に係る負債が83,757千円増加し、利益剰余金が329,445千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式管理費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「株式管理費」に表示していた8,855千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	19,997千円	49,939千円
流動資産「その他」	—	13,000
建物	1,323,846	1,148,614
土地	4,794,991	4,737,088
投資有価証券	49,795	—
計	6,188,631	5,948,642

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	600,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,177,500	1,480,000
長期借入金	5,950,000	4,470,000
流動負債「その他」	116,746	120,116
計	8,844,246	6,870,116

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	864,875千円	842,623千円

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－千円	61,740千円
計	－	61,740

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	21,590千円	2,746千円
機械装置及び運搬具	18	0
土地	24,414	－
その他	2,173	3,052
解体撤去費	1,600	1,181
計	49,797	6,981

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
兵庫県西宮市他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失70,361千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	56,471千円
機械装置及び運搬具	1,492
その他	12,397
計	70,361

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	本社事務所	建物等
大阪市城東区他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、建替えの意思決定を行った本社事務所および店舗については、帳簿価額全額と取り壊しに係る費用の見積り額を減損損失として特別損失に計上いたしました。店舗については、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	758,237千円
リース資産	223,097
解体費用	95,000
その他	79,323
計	1,155,657

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	68,287千円	229,863千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	68,287	229,863
税効果額	△26,904	△54,355
その他有価証券評価差額金	41,382	175,508
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	366,532
組替調整額	—	75,136
税効果調整前	—	441,669
税効果額	—	△129,171
退職給付に係る調整額	—	312,497
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25,212	6,511
組替調整額	—	△3,282
持分法適用会社に対する持分相当額	25,212	3,228
その他の包括利益合計	66,594	491,235

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	460,191	35,147	—	495,338
合計	460,191	35,147	—	495,338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,147株は、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、持分法適用会社の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分6,988株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加25,249株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の増加1,925株、単元未満株式の買取りによる増加985株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	226,245	8	平成25年9月30日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	495,338	218	1,446	494,110
合計	495,338	218	1,446	494,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加218株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少1,446株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	226,237	8	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,894,719千円	3,781,917千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△160,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	2,000,000	—
現金及び現金同等物	6,734,719	3,621,917

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗および店舗機器（「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客およびクレジット会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、クレジット取引相手先は大手クレジット会社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

差入保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,894,719	4,894,719	—
(2) 売掛金	1,221,881	1,221,881	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,011,844	4,012,045	200
(4) 差入保証金	2,517,395	2,469,736	△47,659
資産計	12,645,841	12,598,383	△47,458
(1) 買掛金	7,574,650	7,574,650	—
(2) 短期借入金	900,000	900,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	8,967,500	8,986,566	19,066
負債計	17,442,150	17,461,216	19,066
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,781,917	3,781,917	—
(2) 売掛金	1,125,090	1,125,090	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,221,853	2,221,910	56
(4) 差入保証金	1,779,108	1,772,357	△6,751
資産計	8,907,970	8,901,275	△6,695
(1) 買掛金	7,162,791	7,162,791	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	7,150,000	7,168,680	18,680
負債計	15,412,791	15,431,472	18,680
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

当社は、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 非上場株式	1,783,049	1,460,797
(2) 差入保証金	4,737,849	4,665,525
(3) 長期預り保証金	2,845,041	2,394,236

(1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(3)長期預り保証金

これらについては、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,894,719	—	—	—
売掛金	1,221,881	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	20,000	50,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	2,000,000	500,000	500,000	—
差入保証金	606,351	1,464,739	218,373	227,931
合計	8,742,952	2,014,739	718,373	227,931

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,781,917	—	—	—
売掛金	1,125,090	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債	50,000	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（1）債券（社債）	—	—	—	—
（2）その他	—	500,000	500,000	—
差入保証金	507,249	1,051,179	102,108	118,572
合計	5,464,256	1,551,179	602,108	118,572

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,317,500	1,680,000	1,840,000	1,320,000	810,000	1,000,000
合計	3,217,500	1,680,000	1,840,000	1,320,000	810,000	1,000,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,752,000	1,912,000	1,392,000	882,000	872,000	340,000
合計	2,852,000	1,912,000	1,392,000	882,000	872,000	340,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	69,793	69,994	200
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,793	69,994	200
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		69,793	69,994	200

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49,939	49,996	56
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,939	49,996	56
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		49,939	49,996	56

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	791,431	527,813	263,617
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	791,431	527,813	263,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	183,419	210,607	△27,188
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	496,100	500,000	△3,900
	(3) その他	2,471,100	2,500,787	△29,687
	小計	3,150,619	3,211,394	△60,775
合計		3,942,050	3,739,208	202,841

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,134,052	674,028	460,024
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,134,052	674,028	460,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,411	64,392	△6,981
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	495,350	500,000	△4,650
	(3) その他	485,100	500,787	△15,687
	小計	1,037,861	1,065,179	△27,318
合計		2,171,913	1,739,208	432,705

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）および当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当項目はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,520,000	4,400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,400,000	3,165,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および連結子会社）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、ポイント基準に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、ポイント基準に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,244,708千円	4,157,219千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	511,561
会計方針の変更を反映した期首残高	4,244,708	4,668,781
勤務費用	296,825	338,278
利息費用	84,894	41,245
数理計算上の差異の発生額	△25,029	△3,381
退職給付の支払額	△444,179	△360,062
退職給付債務の期末残高	4,157,219	4,684,861

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,629,885千円	4,816,871千円
期待運用収益	92,597	96,337
数理計算上の差異の発生額	213,629	363,150
事業主からの拠出額	247,084	250,188
退職給付の支払額	△366,326	△298,542
年金資産の期末残高	4,816,871	5,228,005

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,466,504千円	3,902,217千円
年金資産	△4,816,871	△5,228,005
	△1,350,366	△1,325,787
非積立型制度の退職給付債務	690,715	782,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△659,651	△543,143
退職給付に係る負債	690,715	782,644
退職給付に係る資産	△1,350,366	△1,325,787
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△659,651	△543,143

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	296,825千円	338,278千円
利息費用	84,894	41,245
期待運用収益	△92,597	△96,337
数理計算上の差異の費用処理額	100,302	75,136
確定給付制度に係る退職給付費用	389,424	358,323

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－千円	441,669千円
合 計	－	441,669

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△408,723千円	△850,393千円
合 計	△408,723	△850,393

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
債券	35%	30%
株式	22	10
一般勘定	40	38
現金及び預金	2	4
その他	1	18
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
割引率	2.0%	0.175%～0.885%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	一千円	182,201千円
未払事業税	42,907	10,288
賞与引当金	287,373	264,588
退職給付に係る負債	245,894	253,284
事業整理損失引当金	17,991	—
減損損失	192,638	527,918
その他有価証券評価差額金	10,402	4,557
その他	428,115	368,749
繰延税金資産小計	1,225,323	1,611,589
評価性引当額	△190,438	△353,405
繰延税金資産合計	1,034,884	1,258,183
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△65,614	△114,125
退職給付に係る資産	△480,730	△426,428
その他	△41,106	△27,165
繰延税金負債合計	△587,451	△567,719
繰延税金資産の純額	447,433	690,463

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	427,546千円	607,844千円
固定資産－繰延税金資産	19,887	82,618

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
住民税均等割	4.3	—
未払税金振替	△0.0	—
税率変更による影響	1.6	—
持分法投資損益	△5.8	—
評価性引当額の増減額	△1.6	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	—

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は108,629千円減少し、法人税等調整額が91,760千円、その他有価証券評価差額金が11,194千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が28,063千円減少しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	991.38円	947.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	51.42円	△33.83円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） (千円)	1,453,227	△955,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額（△） (千円)	1,453,227	△955,610
期中平均株式数 (千株)	28,262	28,246

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.66円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,100,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,317,500	1,752,000	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	295,831	243,697	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,650,000	5,398,000	0.9	平成28年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	982,388	777,486	—	平成28年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,145,719	9,271,184	—	—

(注) 1. 平均利率は期末における利率および残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,912,000	1,392,000	882,000	872,000
リース債務	213,179	195,769	183,964	126,095

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	28,150,763	57,525,570	88,265,593	116,859,326
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△307,635	△544,878	△82,918	△899,267
四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△197,120	△381,210	△74,336	△955,610
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△6.98	△13.50	△2.63	△33.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.98	△6.52	10.86	△31.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,085	3,485,167
売掛金	881,198	796,515
有価証券	※1 2,019,997	※1 49,939
商品	2,451,393	2,771,848
貯蔵品	45,620	36,975
前払費用	527,987	537,612
繰延税金資産	417,823	600,305
その他	※2 1,539,326	※1, ※2 1,789,783
流動資産合計	11,321,432	10,068,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,331,373	※1 7,215,856
構築物	208,498	169,162
機械及び装置	122,289	86,839
工具、器具及び備品	610,675	527,825
土地	※1 18,916,207	※1 18,797,300
リース資産	1,179,963	720,807
建設仮勘定	216,920	13,384
有形固定資産合計	28,585,929	27,531,177
無形固定資産		
ソフトウェア	148,862	205,814
その他	71,142	42,549
無形固定資産合計	220,005	248,364
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,436,951	2,301,910
関係会社株式	932,598	875,043
長期貸付金	—	235,000
差入保証金	7,254,245	6,443,634
繰延税金資産	154,577	353,637
その他	2,014,254	1,498,556
投資その他の資産合計	12,792,626	11,707,781
固定資産合計	41,598,561	39,487,323
資産合計	52,919,994	49,555,472

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,558,246	7,148,171
短期借入金	※1 900,000	※1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,317,500	※1 1,752,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	700,000	600,000
リース債務	295,831	243,697
未払金	※2 1,334,517	※2 1,149,542
未払法人税等	310,385	79,637
未払費用	876,453	※2 892,265
預り金	※1 657,237	※1 607,341
前受収益	※2 72,397	※2 72,213
賞与引当金	804,928	800,944
事業整理損失引当金	50,538	—
その他	150,948	503,884
流動負債合計	16,028,983	14,949,697
固定負債		
長期借入金	※1 6,650,000	※1 5,398,000
関係会社長期借入金	—	1,200,000
リース債務	982,388	777,486
退職給付引当金	713,552	793,321
その他	3,193,792	2,622,096
固定負債合計	11,539,733	10,790,904
負債合計	27,568,717	25,740,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,800,000
繰越利益剰余金	1,182,914	△1,219,559
利益剰余金合計	9,867,792	8,165,318
自己株式	△281,534	△281,711
株主資本合計	25,184,829	23,482,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,446	332,690
評価・換算差額等合計	166,446	332,690
純資産合計	25,351,276	23,814,869
負債純資産合計	52,919,994	49,555,472

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	116,155,698	113,076,822
売上原価	88,087,448	86,181,085
売上総利益	28,068,249	26,895,737
営業収入	※1 2,164,137	※1 2,031,513
営業総利益	30,232,387	28,927,251
販売費及び一般管理費	※1, ※2 28,935,520	※1, ※2 29,597,163
営業利益又は営業損失(△)	1,296,866	△669,912
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 358,150	※1 461,245
その他	※1 342,745	※1 403,356
営業外収益合計	700,895	864,602
営業外費用		
支払利息	※1 108,665	※1 105,671
その他	34,938	37,795
営業外費用合計	143,604	143,467
経常利益	1,854,157	51,223
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 61,740
特別利益合計	—	61,740
特別損失		
固定資産除売却損	※4 49,797	※4 6,981
減損損失	70,361	1,155,657
特別損失合計	120,158	1,162,638
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,733,998	△1,049,675
法人税、住民税及び事業税	518,557	118,846
法人税等調整額	133,853	△247,948
法人税等合計	652,411	△129,102
当期純利益又は当期純損失(△)	1,081,587	△920,572

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	—	7,600,000	1,053,818	9,238,696
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	—	7,600,000	1,053,818	9,238,696
当期変動額									
中間配当積立金の積立						229,927		△229,927	—
中間配当積立金の取崩						△229,927		229,927	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△452,491	△452,491
当期純利益								1,081,587	1,081,587
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	500,000	129,095	629,095
当期末残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	—	8,100,000	1,182,914	9,867,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△280,702	24,556,566	129,191	129,191	24,685,758
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△280,702	24,556,566	129,191	129,191	24,685,758
当期変動額					
中間配当積立金の積立		—			—
中間配当積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△452,491			△452,491
当期純利益		1,081,587			1,081,587
自己株式の取得	△832	△832			△832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			37,254	37,254	37,254
当期変動額合計	△832	628,262	37,254	37,254	665,517
当期末残高	△281,534	25,184,829	166,446	166,446	25,351,276

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	—	8,100,000	1,182,914	9,867,792
会計方針の変更による累積的影響額								△329,425	△329,425
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	—	8,100,000	853,489	9,538,367
当期変動額									
中間配当積立金の積立						229,927		△229,927	—
中間配当積立金の取崩						△229,927		229,927	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
剰余金の配当								△452,475	△452,475
当期純損失（△）								△920,572	△920,572
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	700,000	△2,073,048	△1,373,048
当期末残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	—	8,800,000	△1,219,559	8,165,318

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△281,534	25,184,829	166,446	166,446	25,351,276
会計方針の変更による累積的影響額		△329,425			△329,425
会計方針の変更を反映した当期首残高	△281,534	24,855,404	166,446	166,446	25,021,850
当期変動額					
中間配当積立金の積立		—			—
中間配当積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△452,475			△452,475
当期純損失（△）		△920,572			△920,572
自己株式の取得	△176	△176			△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			166,244	166,244	166,244
当期変動額合計	△176	△1,373,225	166,244	166,244	△1,206,981
当期末残高	△281,711	23,482,179	332,690	332,690	23,814,869

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品……………（店舗）……………売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
……………（物流センター）移動平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～30年
機械及び装置	9～10年
工具、器具及び備品	3～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 事業整理損失引当金
 - 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が427,766千円減少、退職給付引当金が83,763千円増加し、繰越利益剰余金が329,425千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、11.65円減少しております。また当事業年度の1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	19,997千円	49,939千円
流動資産「その他」	—	13,000
建物	1,323,846	1,148,614
土地	4,794,991	4,737,088
投資有価証券	49,795	—
計	6,188,631	5,948,642

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	600,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,177,500	1,480,000
長期借入金	5,950,000	4,470,000
預り金	116,746	120,116
計	8,844,246	6,870,116

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
短期金銭債権	1,538千円	1,507千円
短期金銭債務	28,025	26,007

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	28,986千円	28,560千円
販売費及び一般管理費	266,152	262,587
営業取引以外の取引による取引高	320,580	418,291

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
従業員給料及び賞与	11,240,883千円	11,637,422千円
賞与引当金繰入額	804,928	800,944
地代家賃	4,843,524	4,961,366
減価償却費	1,421,469	1,494,857

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地	－千円	61,740千円
計	－	61,740

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	20,294千円	2,142千円
構築物	1,296	603
機械及び装置	18	0
工具、器具及び備品	2,173	3,052
土地	24,414	－
解体撤去費	1,600	1,181
計	49,797	6,981

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式460,043千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式517,598千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	一千円	182,201千円
未払事業税	34,442	3,360
賞与引当金	286,554	264,311
退職給付引当金	254,024	256,728
事業整理損失引当金	17,991	—
減損損失	192,638	527,918
その他	427,676	368,415
繰延税金資産小計	1,213,329	1,602,935
評価性引当額	△190,438	△353,405
繰延税金資産合計	1,022,890	1,249,529
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△65,614	△114,125
前払年金費用	△343,768	△154,295
その他	△41,106	△27,165
繰延税金負債合計	△450,489	△295,586
繰延税金資産の純額	572,400	953,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.9	—
住民税均等割	5.7	—
未払税金振替	△0.0	—
税率変更による影響	2.0	—
評価性引当額の増減額	△2.1	—
その他	0.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	—

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79,605千円減少し、法人税等調整額が91,265千円、その他有価証券評価差額金が11,659千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,331,373	1,506,834	817,303 (733,459)	805,047	7,215,856	21,760,231
	構築物	208,498	16,366	25,455 (24,777)	30,246	169,162	1,085,074
	機械及び装置	122,289	5,280	9,959 (9,916)	30,770	86,839	822,779
	工具、器具及び 備品	610,675	230,413	37,591 (34,207)	275,671	527,825	5,502,262
	土地	18,916,207	82,086	200,993	—	18,797,300	—
	リース資産	1,179,963	260,547	440,496 (223,097)	279,208	720,807	808,111
	建設仮勘定	216,920	24,885	228,421 (8,173)	—	13,384	—
	計	28,585,929	2,126,413	1,760,220 (1,033,631)	1,420,945	27,531,177	29,978,458
無形固定資産	ソフトウェア	148,862	129,341	—	72,389	205,814	—
	その他	71,142	—	27,070	1,522	42,549	—
	計	220,005	129,341	27,070	73,912	248,364	—

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

建物	高石駅前店	916,909 千円
	久代店	441,955 千円
	瑞光店	58,042 千円

2. 「建物」の当期減少額は、主に減損損失によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	804,928	800,944	804,928	800,944
事業整理損失引当金	50,538	—	50,538	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansaisuper.co.jp/
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次の選択の品を贈呈する。 100株以上 買物券(500円券)2枚 または 米2kg1袋 1,000株以上 買物券(500円券)6枚 または 米5kg1袋 5,000株以上 買物券(500円券)10枚 または 米5kg2袋

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年8月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。